

日本経営学会第73回大会……………	1	「日本経営学会誌」投稿規程……………	4
会員総会における報告事項……………	1	新入会員・復活会員・退会会員……………	5
会員総会における決定事項……………	2	事務連絡事項……………	10
IFSAMの活動について……………	3	平成10年度決算・平成11年度予算……………	11
日本学術会議のホームページ……………	4	住所、所属機関等変更・訂正一覧……………	12

日 本 経 営 学 会 第 7 3 回 大 会

日本経営学会第73回大会は、平成11年9月7日から10日にかけて、同志社大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次のとおりです。

〔1〕 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-4に示したとおりです。その結果、本会の会員数は2,111名、その部会別内訳は表2-5のようになりました。

2. 第74回大会統一論題等について

9月7日の理事会でプログラム委員会の提案が検討された結果、第74回大会の統一論題を「経営学の新世紀：経営学100年の回顧と展望」とし、2つのサブテーマ「20世紀と経営学、その軌跡と課題」「20世紀の企業経営と新世紀の展望」を設けることが決定されました。

期日：2000年9月7日(木)～10日(日) 場所：横浜市立大学(瀬戸キャンパス)

3. 国際会議派遣について

日本経営学会からの今年度の国際会議派遣は、日本学術会議において認められませんでした。来年度は、西日本から丑山優氏が再度選出されました。

「国際会議特別委員会」

国際会議派遣のあり方について、特別委員会を設け、今後1年間検討することになりました。委員として次の各氏が選出されました。(◎印＝委員長)

◎奥林康司(国際関係担当) 高橋由明 林 倬史 丑山 優

プラス国際会議委員6名(小林俊治 小山明宏 関口定一 上田 慧 田淵 進 安室憲一)

4. 2002年度以降の大会当番校について

第76回大会以降の当番校につきましては、今後3年先まで希望校を募ることになりました。東西で隔年で交互に開催する原則のもと、希望校がございましたら、学会事務局までお申し出下さい。

5. 日本学術会議の改革方向について、二神恭一氏より報告がありました。

〔2〕 会員総会における決定事項

1. 平成10年度決算について

平成10年度決算の理事会案が承認されました。(11ページ 表3)

2. 平成11年度予算について

平成11年度予算の理事会案が承認されました。(11ページ 表4)

3. 第75回大会の当番校について

第75回大会の当番校を桃山学院大学に願うという理事会案が承認されました。同大学を代表して片岡信之氏が挨拶されました。なお、プログラム委員会の委員として次の各氏が選出されました。(◎印—委員長)

理事会側委員：◎渡辺 峻 宗像正幸 丑山 優 岡本博公 亀井正義

当番校側委員：片岡信之 谷口照三

4. 著作権管理について

これまで日本経営学会が発行している年報、学会誌につきまして、著作権に関する管理が不十分でありましたが、今後、より厳格な取り扱いが求められます。出版社が加入している出版社著作権協議会からは、昨年度より、出版物の複写に関わる著作権使用料が一部振り込まれておりますし、また学会の出版物の複写に関わる著作権使用料を扱う学術著作権協会との契約に当たりましては、著作権の取り扱いを投稿規定等に明記しておくことが必要であります。

そこで日本経営学会におきましては、年報および学会誌の投稿規定に次の項目を記入し、学会員の皆様に周知することになりました。

*「掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する」

*「本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない」……(学会誌の現投稿規定の第15条にある規定を一部修正)

なおこの規定は日本経営学会が出版した過去の出版物にも適用されます。

5. 学会の情報化について

学会事務局の作業の効率化、および学会からの情報発信、会員間のコミュニケーションの促進、国内外の他学会とのネットワーク化を推進するため、情報技術、インターネットを活用し、学会の情報化を早急に進めていく必要性があります。例えば、後者につきましては、ホームページの開設、メイリングリストの作成、そのための体制づくり、といったことなどが検討課題となります。

そこで、「情報化検討委員会」を設け、今後1年間にわたって具体策を検討し、来年の理事会、会員総会において報告することになりました。

委員として次の各氏が選出されました。(◎印—委員長)

◎植竹晃久 小松 章 林 倬史 小阪隆秀 谷本寛治(幹事) 藁谷友紀(幹事) 花枝英樹(幹事)

6. 大会・部会報告、ならびに年報のあり方について

学会を研究報告・議論の場としてより一層活性化させていくため、これまで以上に学会員が自由、活発に報告できるように改革されていく必要性があります。例えば、大会報告につきましては現在の各部会からの推薦方式に加え、Call For Paper方式や院生セッションの導入などを検討し、報告数・セッション数を増やすこと、これに伴って年報における自由論題の掲載はとりやめ、統一論題中心の構成にし、学会誌との種別化を明確にする、といったことが検討課題となります。そこで「大会・部会報告、年報改善委員会」を設け、今後1年間にわたってこれらの問題を検討し、来年の理事会、会員総会において報告することになりました。委員として次の各氏が選出されました。(◎印—委員長)

◎野口 祐 小山 修(北海道) 河野昭三(東北) 柴川林也(関東) 二神恭一(中部) 宗像正幸(関西)

丑山 優(九州) 坂本 清(機関誌担当) 百田義治(大会担当) 谷本寛治(幹事) 那須野公人(幹事)

上林憲雄(幹事)

7. 名簿・年報の配布方法の変更について

これまで学会名簿は大会当日受付において参加者に手渡しし、欠席者には後日別途郵送してまいりました。しかしこの作業を行うに当たりましては学会事務局に多大な手間と費用がかかっております。また年報の配布におきましても、(株)千倉書房に同様の手間と費用がかかっております。

そこで、来年度から、名簿と年報は大会当日に直接配布することは行わず、全て(株)千倉書房から発送することになりました。年会費を納入された会員に対して直送する方式に変わりますので、よろしくご理解下さい。

8. 学術会議会員候補の選出について

日本学術会議第18期会員への日本経営学会からの候補者の選挙が、8日の会員総会において行われました。その結果、次の3名の方が選出されました。

奥林康司 貫 隆夫 林 昭 (50音順)

また日本学術会議の会員の推薦に当たる推薦人の選出が翌9日の理事会で行われ、次の4名の方と予備者1名が選出されました。(50音順)

推薦人：植竹晃久 坂本 清 野口 祐 宗像正幸

予備者：二神恭一

[3] IFSAMの活動について

1. 北京地域会議について

中国管理科学アカデミー、中国人民大学、中国企業管理協会、その他の組織とIFSAMの共催で、北京において、1999年7月18日～21日の4日間に渡り、IFSAM地域会議が開催された。会議のテーマは「新時代における情報システムのグローバル化と管理科学の革新」であるが、経済のグローバル化から会計制度の改訂に至る幅広い問題が議論された。会議の初日は人民大会堂の一室を借り、400人近い人が参加し、政府機関を代表する要人も報告をし、国を挙げての歓迎であった。

日本からは20名近い学者及び実務家、更には日本で勉強した中国の研究者が参加し、日中の学術交流にも大いに役だった。

野口理事長は情報技術の経営に与える影響について人民大会堂の中で報告され、また2日以降は日本の研究者も報告し、活発な議論が展開された。アジアにおける日本経営学会の役割が注目された会議であった。

2. ヘルシンキ地域会議

ノルディック経営会議が、今年8月19日～21日の3日間、ヘルシンキにあるスウェーデン経営大学で開催された。フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、アイスランドの国により約500人近い研究者が参加し、知識管理など経営学の新しい分野を含め熱心な意見交換を行った。

会議期間中にIFSAMの理事会が開催され、重要な議題が処理された。日本からは野口理事長、奥林国際担当常任理事が参加し、IFSAM次期会長としてGerg Bamber教授の選出、学会誌発行の基本原則などを検討した。IFSAMは各国経営学会の国際的な連合体として、その役割を強めていることを実感した。

3. モントリオール世界大会

第5会IFSAM世界大会が、2000年7月8日～11日の4日間、カナダのモントリオールにあるケベック大学で、カナダ経営学会との共催で開催されます。

日本経営学会会員でモントリオール大会において報告を希望される方は、1999年12月5日までに、奥林康司国際担当常任理事又は、野口祐理事長まで原稿を送って下さい。原稿の長さは、シングルスペースで10ページ以下です。

詳しくは、ホームページ <http://asac-ifsam2000.uqam.ca> を直接開くか、又は、奥林康司国際担当常任理事までお問い合わせ下さい。多数の参加者を期待しております。

原稿送付先

野口 祐 〒194-0001 東京都町田市つくし野1-14-3
奥林康司 〒654-0131 兵庫県神戸市須磨区横尾2-28-18

(国際関係担当 奥林康司)

〔4〕日本学術会議のホームページ

日本学術会議のホームページ上に「日本学術会議だより」が掲載されています。

<http://www.scj.go.jp>

〔5〕「日本経営学会誌」投稿規定

- 1) 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
- 2) 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
- 3) 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
- 4) 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
- 5) 原稿は原則としてワープロによる横書きとする。掲載決定後に最終原稿のフロッピーの提出が求められる。
本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（A4で40行×40字×12.5枚）、英語の場合は6,000語以内（A4でダブル・スペース）とする。
- 6) 図表は本文での挿入箇所を明示して原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字（タイトル1行と注記1行を含む）
- 7) 文献引用については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
- 8) 投稿原稿の表紙に投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書を記入し、原稿自体には氏名など一切記入してはならない。
- 9) 投稿原稿には、キーワード5項目、原稿のコピー2部、論文要旨3部（日本文の場合：約1,600字、英文の場合約600語）を付けて提出する。
- 10) 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿、投稿時点以降最初に開かれる編集委員会で処理される。
- 11) 投稿原稿の採否は、編集委員会が委託する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
- 12) 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公開してはならない。
- 13) 採用原稿の執筆者校正は初稿のみとし、校正時の原稿訂正は原則として認めない。
- 14) 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
- 15) 投稿原稿などは一切返却しない。
- 16) 投稿先は編集委員長とし、宛先は「学会ニュース」で知らせる。

投稿先 編集委員長 坂本 清

〒558-8585

大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138

大阪市立大学商学部 坂本清研究室